

2019年1月16日 全9頁

2018年11月機械受注

単月では横ばいも6四半期ぶりの減少が濃厚に

経済調査部

エコノミスト 鈴木 雄一郎

エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 11月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比▲0.0%と2ヶ月ぶりにわずかに減少した。9月の落ち込みからの戻りは10月に続いて弱く、四半期ベースで見ても、12月が同+13.1%まで増加しないと、6四半期ぶりの減少となる。
- 業種別に受注額の動きを見ると、製造業は前月比▲6.4%と2ヶ月ぶりに減少した。その他製造業（同▲23.6%）、非鉄金属（同▲60.6%）、食品製造業（同▲44.1%）などが減少に寄与した。他方、非製造業（船舶・電力を除く）の受注は前月比+2.5%と、2ヶ月連続で増加した。内閣府の10-12月期の見通しは前期比▲3.6%となっているが、12月が前月比+0.5%であれば達成となる。非製造業は見通しの達成が視野に入ってきた。
- 外需は前月比+18.5%と2ヶ月連続で増加した。10-12月期は4四半期ぶりにプラスでの着地がほぼ確実となった。なお、11月は大型受注（100億円以上）が4件あり、上振れしている点には留意が必要である。また、15日に公表された12月工作機械受注の外需は前月比+4.2%（大和総研による季節調整値）と2ヶ月ぶりに増加した。
- 設備投資の先行指標である機械受注は、底堅い内需と米中貿易摩擦に対する先行き不安から足踏みする外需が相まって、横ばい圏で推移するとみている。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2018年									
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
民需（船電を除く）	▲3.9	10.1	▲3.7	▲8.8	11.0	6.8	▲18.3	7.6	▲0.0	
コンセンサス										3.0
DIRエコノミスト予想										1.2
製造業	▲17.5	22.7	1.3	▲15.9	11.8	6.6	▲17.3	12.3	▲6.4	
非製造業（船電を除く）	2.2	0.4	0.2	▲7.0	10.9	6.0	▲17.1	4.5	2.5	
外需	▲7.2	10.0	1.8	▲12.0	6.0	7.8	▲12.5	15.5	18.5	

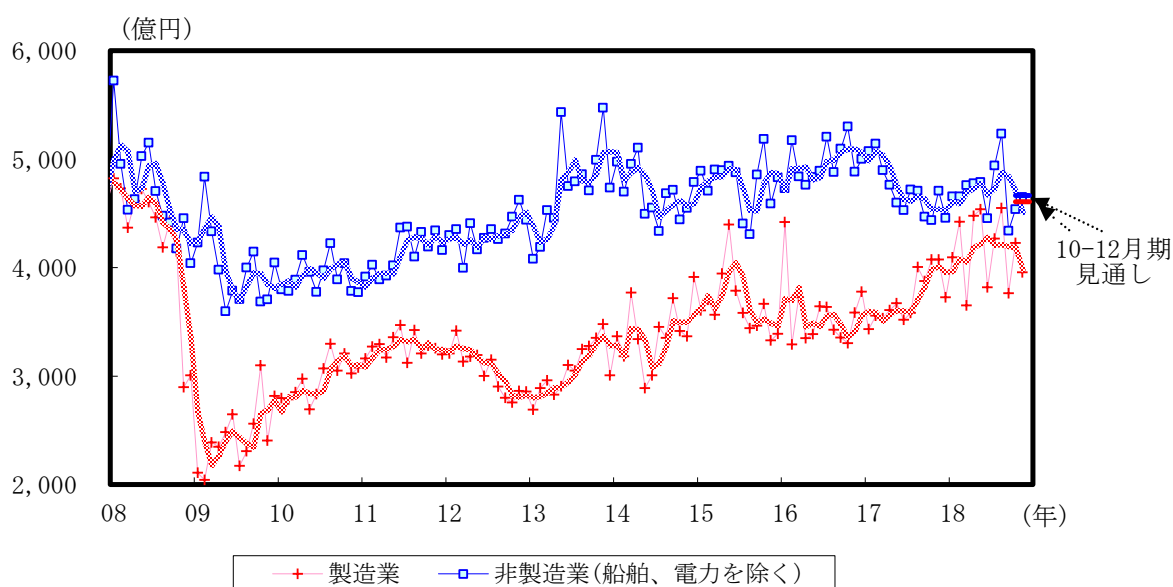
（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

11月機械受注：単月では横ばいも6四半期ぶりの減少が濃厚に

11月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比▲0.0%と2ヶ月ぶりにわずかに減少した。9月の落ち込みからの戻りは10月に続いて弱く、四半期ベースで見ても、12月が同+13.1%まで増加しないと、6四半期ぶりの減少となる。なお内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」と据え置いた。

図表2：需要者別機械受注(季節調整値)



(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

業種別：製造業は先行き懸念から頭打ち、非製造業は底堅く推移

業種別に受注額の動きを見ると、製造業は前月比▲6.4%と2ヶ月ぶりに減少した。需要者別に受注を見ると、17業種中9業種が減少した。その他製造業(同▲23.6%)、非鉄金属(同▲60.6%)、食品製造業(同▲44.1%)などが減少に寄与した。非鉄金属や食品製造業は前月に大幅に増加しており、反動による減少と考えられる。ただし、食品製造業は基調としても、2018年後半から弱い。

他方、非製造業（船舶・電力を除く）の受注は前月比+2.5%と、2ヶ月連続で増加した。業種別に見ると、11業種中6業種で増加した。運輸業・郵便業(同+34.1%)や情報サービス業(同+5.0%)などが増加に寄与した。内閣府の10-12月期の見通しは前期比▲3.6%となっているが、12月が前月比+0.5%であれば達成となる。

コメントベースで見る機械受注の動向

2018年12月の景気ウォッチャー調査や2019年1月の地域経済報告（さくらレポート）では受注に関して以下のようなコメントが確認できた（**図表3**）。コメントを見ると、製造業では中国からの受注が減少しており、設備投資を延期する声がある一方、短期的には受注残を消化して生産は維持する声も見られる。また、非製造業に関しては、人手不足に対応するための省人化投資や10月に予定されている消費増税に対応するための設備投資を検討しているコメントが見られた。

外需向けの製造業の受注に関しては、米中貿易摩擦の動向に対して慎重な見方が多い中、内需向けの製造業や非製造業については引き続き積極的な設備投資を行う声が多い。今後の米中貿易摩擦の動向や中国経済の減速が受注額を大きく左右させるだろう。また、上述のとおり、当面は積み上がった受注残を消化することから、目先数ヶ月で設備投資が腰折れする可能性は低そうだ。

図表3：受注に関する主なコメント

統計	月	コメント
景気ウォッチャー調査	2018年12月	工作機械業界では中国向け案件の受注が決まっておらず、その影響で同業界からの受注が減少し、生産能力の50%にとどまっている(中国[金属製品製造業])。
景気ウォッチャー調査	2018年12月	受注状況は、伸びの鈍さはあるものの、総じて堅調に推移している(北陸[プラスチック製品製造業])。
地域経済報告(さくらレポート)	2019年1月	工作機械への旺盛な需要を受けて能力増強投資を行ったが、それでも受注を捌ききれない。中国向けなど外需の一部に不透明さはあるが、先行きさらなる能力増強を計画している(金沢[生産用機械])。
地域経済報告(さくらレポート)	2019年1月	このところ中国からの受注が減少しており、米中貿易摩擦の影響による先行き不透明感が強まっている。 もともと、中国市場の中長期的な成長余地の大きさに関する見方には変化がなく、計画通り能力増強を進める方針(福岡[生産用機械])。
地域経済報告(さくらレポート)	2019年1月	このところ中国向けの受注がはっきりと減少している。米中貿易摩擦による中国経済の一段の下振れ懸念もあり、予定していた能力増強投資を当面延期することにした。 (松江[電気機械])。
地域経済報告(さくらレポート)	2019年1月	中国向けの受注減少には、米中貿易摩擦に伴う中国経済の減速が影響しているのではないかとみている。 ただし、当社全体でみれば国内の自動車向けを中心に受注残が高水準であるため、当面はフル生産を継続する予定(松江[電気機械])。
地域経済報告(さくらレポート)	2019年1月	工作機械の生産は、受注残を抱えていることもあって、今年度中は高水準を維持する見込み。しかし、 米中貿易摩擦の影響なのか、このところ受注が弱含んでいる。 このままの状態が続けば、来年度は生産が減少する可能性が高い(松本[生産用機械])。
地域経済報告(さくらレポート)	2019年1月	東京や大阪向けを中心に貨物輸送需要が増加する中、トラック運転手の不足から船舶輸送に切り替える荷主が増加している。今後も船舶輸送の需要拡大が続くとみている。保有船舶数を増やすことを検討している(鹿児島[運輸・郵便])。
地域経済報告(さくらレポート)	2019年1月	自動車の電装化の進展を背景に、電子部品用の部材の需要が急激に伸びているため、追加的に能力増強投資を実施した(福岡[化学])。
地域経済報告(さくらレポート)	2019年1月	消費増税に備え、軽減税率の適用にも対応可能なレジの導入を進めている (高松[スーパー])。
地域経済報告(さくらレポート)	2019年1月	省力化や顧客利便性の向上を図るために非現金決済手段の導入を進めており、必要なシステム更新や端末入れ替えなどを行っている (高知[小売])。

(注) 赤、青文字、下線は筆者。

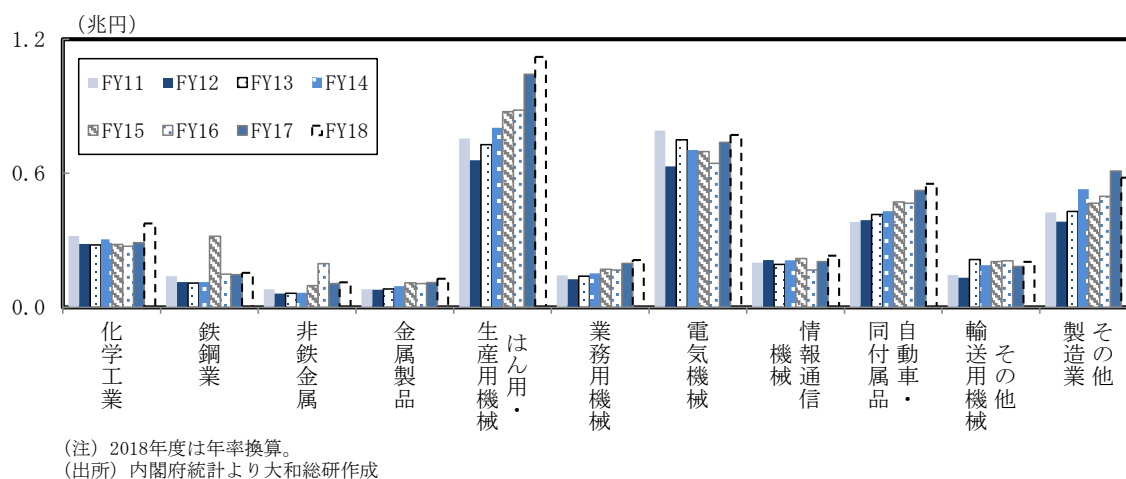
(出所) 内閣府、日本銀行より大和総研作成

年度ベースでは製造業の受注は増加基調、非製造業はピークアウト

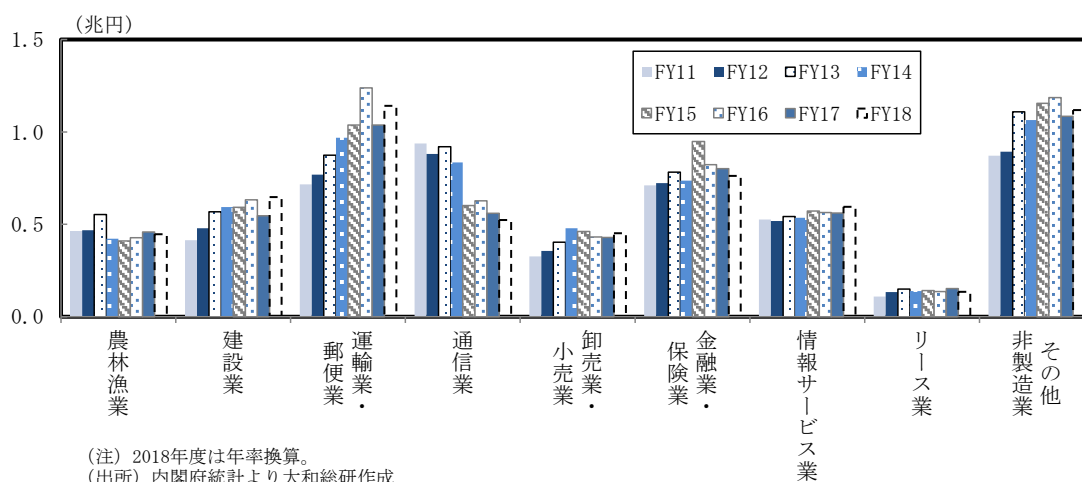
業種別の受注額の推移を年度ベースで見ると、通信業や金融業・保険業、その他非製造業などの非製造業は2014～2016年度にピークを迎え、多くの業種が緩やかな減少傾向をたどっている。足元では運輸業・郵便業、建設業といった、人手不足の強い業種では受注が再加速している（図表5）。

一方で、製造業は2014～2016年度はまだら模様の増加基調であったが、2017年度、2018年度は多くの業種で明確な増加傾向にある。特に、受注額の大きいはん用・生産用機械や電気機械、自動車・同付属品等は2018年度、受注が好調である。

図表4：製造業における主要業種の受注額（2011年度～2018年度）



図表5：非製造業における主要業種の受注額（2011年度～2018年度）

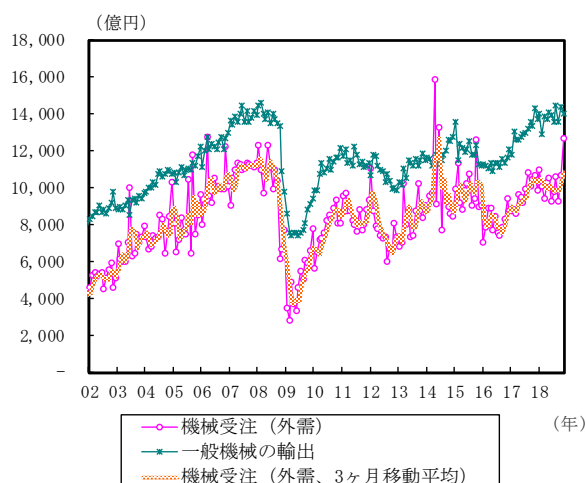


外需：前月比+18.5%と2ヶ月連続で増加、4四半期ぶりのプラスがほぼ確実に

外需は前月比+18.5%と2ヶ月連続で増加した。内閣府によると、原動機、工作機械等で減少したものの、産業機械、電子・通信機械等は増加した。四半期で見ると、年初から3四半期連続で減少していたが、10月、11月と2ヶ月連続で2桁の増加をしており、10-12月期は4四半期ぶりにプラスでの着地がほぼ確実にとなった。なお、11月は大型受注（100億円以上）が4件（化学機械、船舶、鉄道車両、電子計算機等）あり、上振れしている点には留意が必要である。

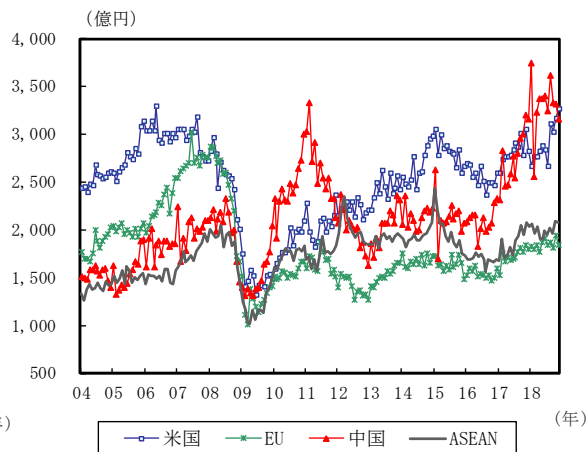
また、15日に公表された12月工作機械受注（日本工作機械工業会）の外需は前月比+4.2%（大和総研による季節調整値）と2ヶ月ぶりに増加した。11月までは中国向けの受注が減少していたが、下げ止まった可能性がある。（12月の国別は1月30日公表予定）。引き続き、米中貿易摩擦に対する動向には警戒が必要だ。

図表6：一般機械の輸出と機械受注の外需



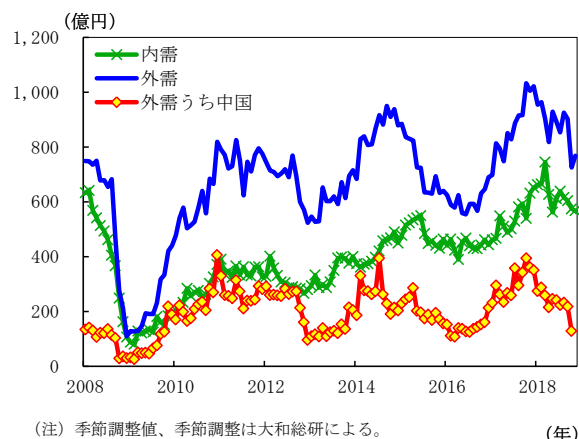
(注) 輸出金額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表7：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



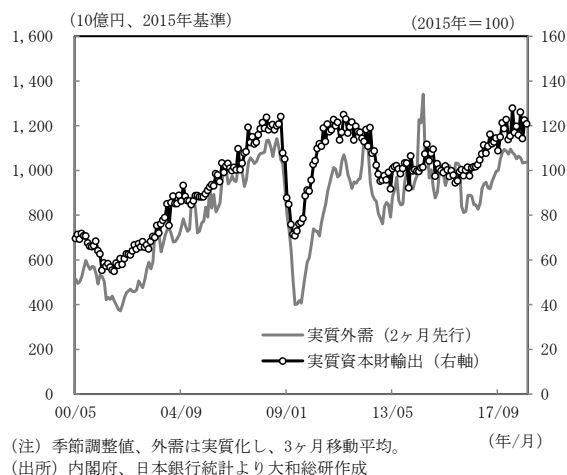
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

図表8：工作機械受注の推移



(注) 季節調整値、季節調整は大和総研による。
(出所) 日本工作機械工業会より大和総研作成

図表9：外需と資本財輸出



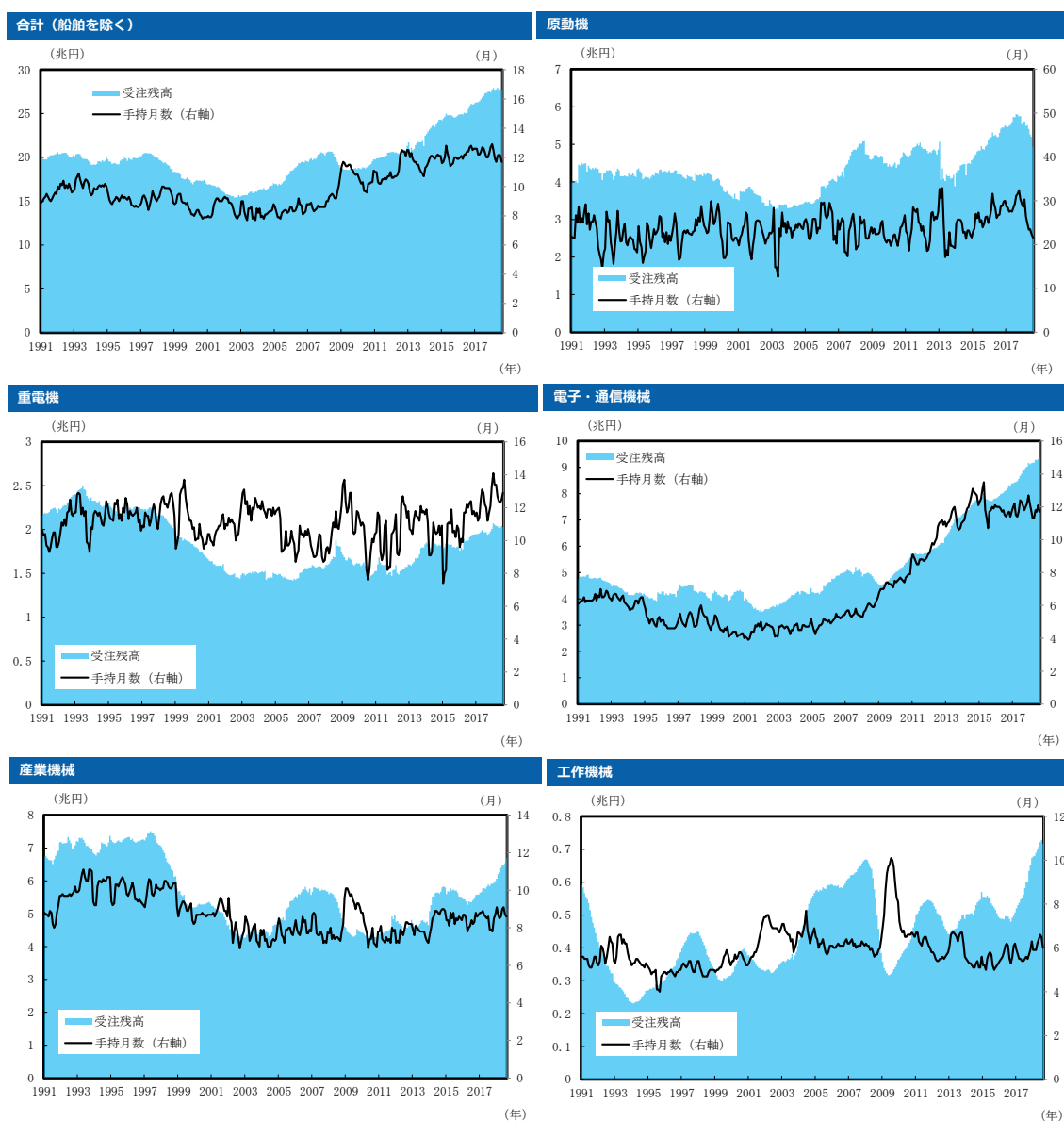
(注) 季節調整値、外需は実質化し、3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

受注残高と手持月数：受注残高はついに頭打ちか

受注残高（船舶を除く）は前月比▲0.3%と2ヶ月ぶりに減少した。機種別に見ると、原動機、重電機、工作機械、輸送機械が減少した。特に原動機は同▲5.4%と大きく減少しており、全体の押し下げに寄与した。

受注残高は未曾有の積み上がりを見せているが、足元の動向を見ると、9月以降頭打ちの状態が続いている。受注額は8月にピークをつけるまで、2014年以降増加基調をたどっており、受注残高も設備の稼働率の限界から、受注を捌ききれず積み上がっていた。足元では、受注額が減少していることを受け、受注残高も頭打ちにある。当面は受注額が減少しても、積み上がった残高をこなしていくことで、設備投資は緩やかな増加基調を維持するとみているが、増加幅は縮小していくだろう。

図表 10：主要機種別受注残高と手持月数



(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

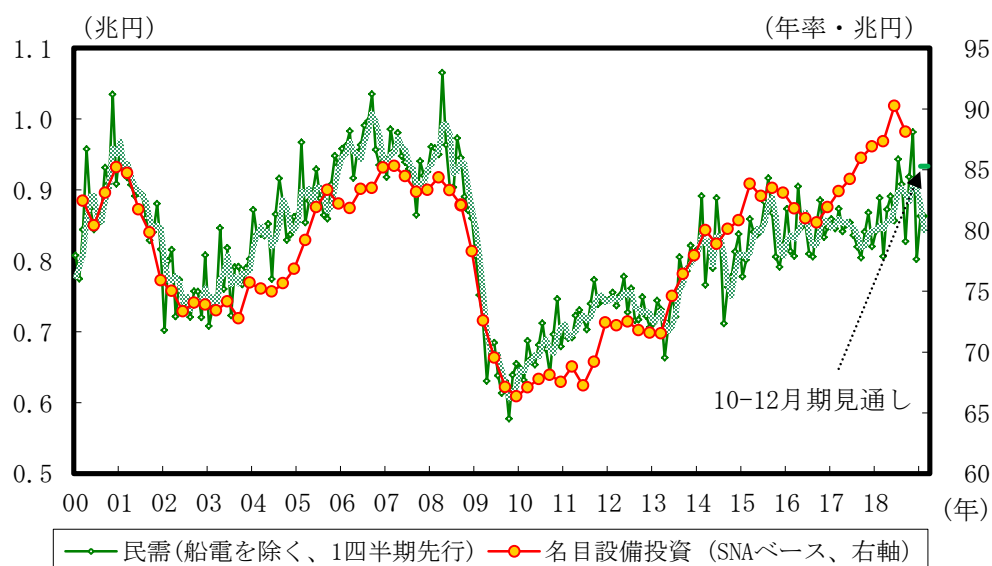
先行きの機械受注は足踏み状態が続く

設備投資の先行指標である機械受注は、底堅い内需と米中貿易摩擦に対する先行き不安から足踏みする外需が相まって、横ばい圏で推移するとみている。

まず、外需について、短期的には足踏み状態が続くとみている。米国を中心とした海外経済が底堅い成長を続けているため下支えはされるが、米中貿易摩擦を中心に先行き不透明感が強まれば、設備投資に対しても様子見の動きが続くであろう。世界経済が減速することになれば、今後も設備が高い稼働率を維持するとは限らないため、外需の動向には注意が必要である。繰り返すにはなるが、足元では中国向けの受注や中国向けに輸出企業での設備投資に慎重な動きが見られる。今後、製造業の受注の動向に関しては、米中貿易摩擦に対する動向がかぎとなりそうだ。

他方、内需向けに関しては今後も、人手不足に対応するための省力化・省人化投資が今後も見込まれるだろう。2018年12月日銀短観では、2018年度の設備投資計画（全規模全産業）は前年度比+10.4%（含む土地投資額、除くソフトウェア投資額、研究開発投資額）と比較可能な2004年以降で、2006年度計画（同+10.5%）に次ぐ高水準であった。また、生産・営業用設備判断DIについても、製造業（全産業）は▲6%pt、非製造業（同）も▲6%ptともにマイナス圏内（不足超）での推移が続いている。特に、非製造業は前回差▲2%ptと低下しており（不足感が増した）、先行きについても▲6%ptと引き続き設備投資需要が強いことがうかがえる。

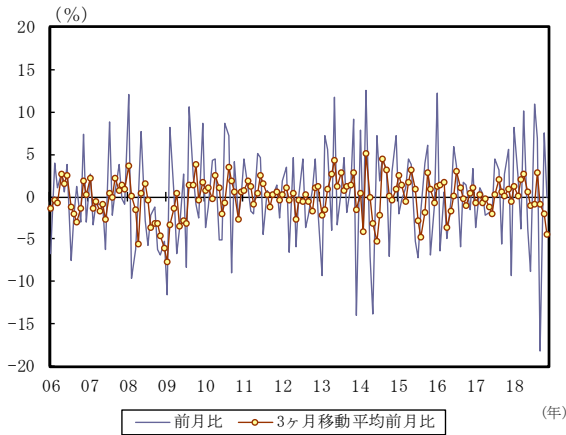
図表 11：機械受注の民需と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

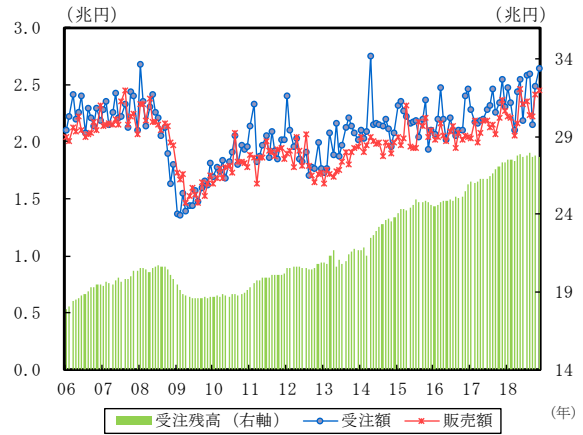
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

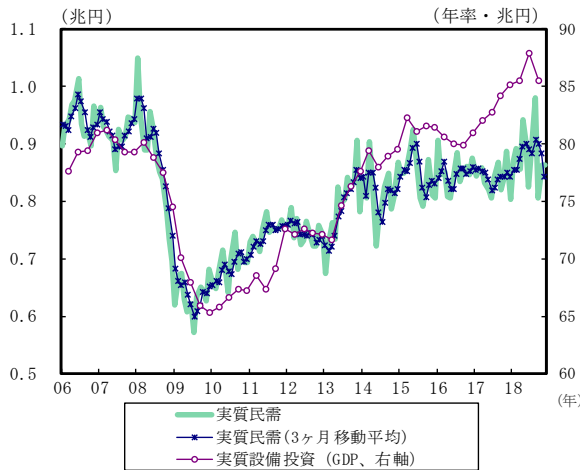


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

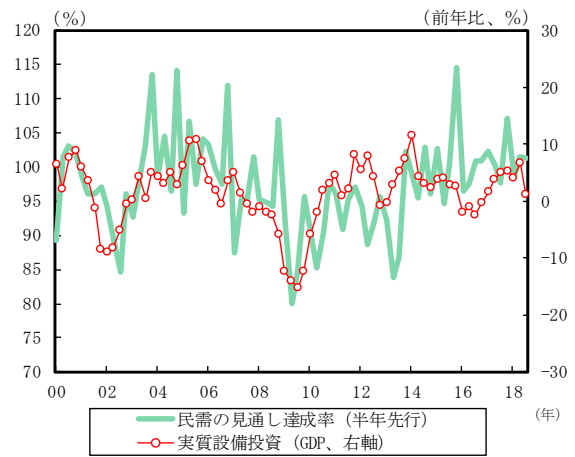


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

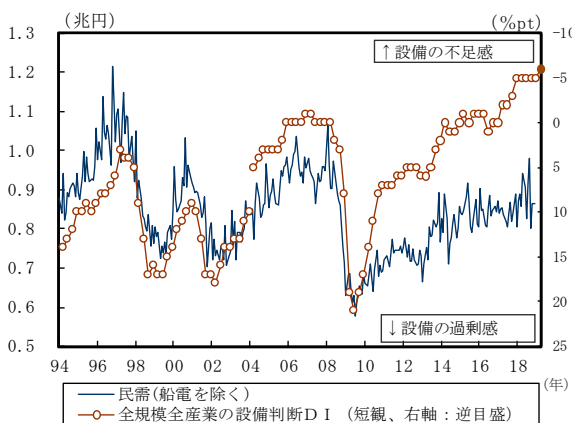


(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資

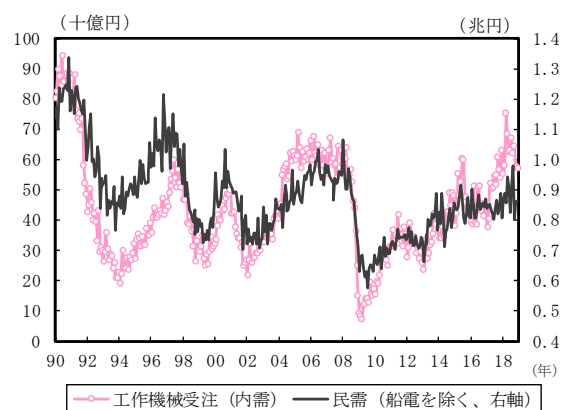


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



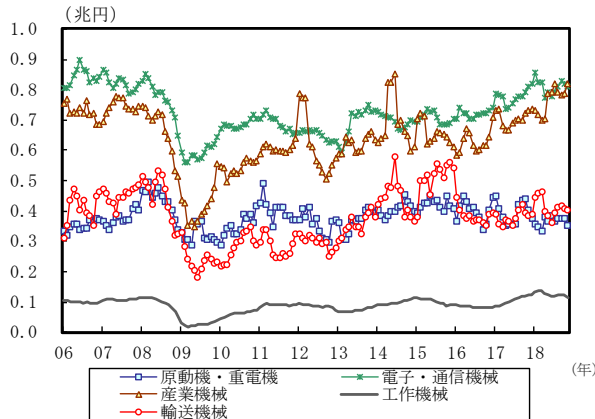
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注

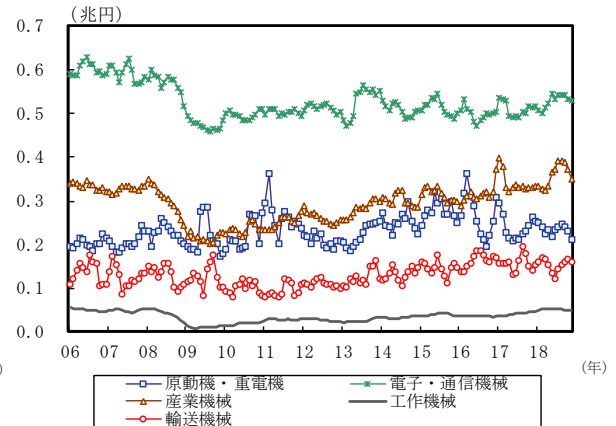


機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額 (季節調整値)

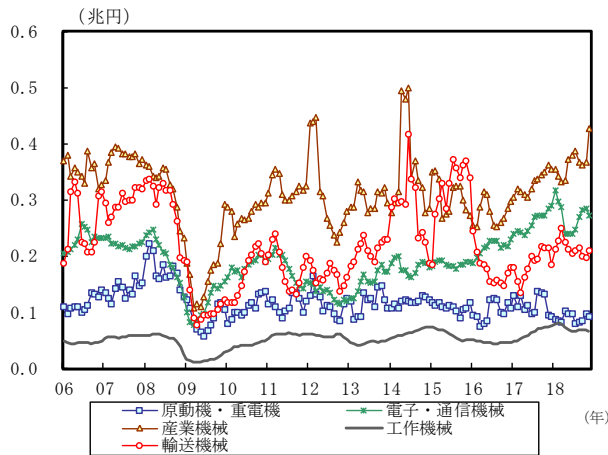


機種別・大分類の受注額【内需】 (季節調整値)

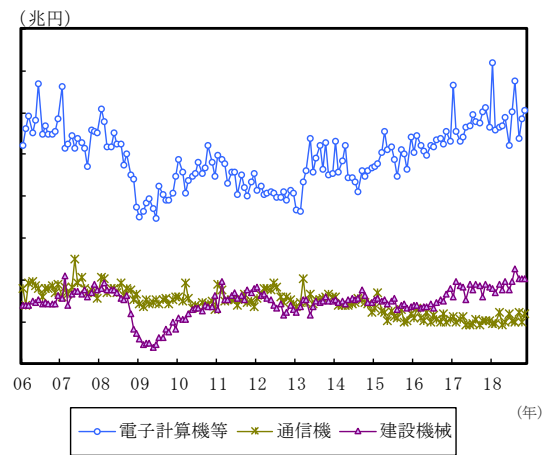


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】 (季節調整値)

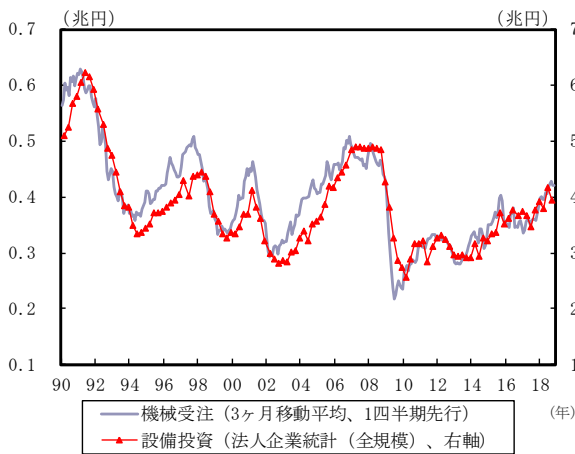


機種別・主な中分類の受注額 (季節調整値)

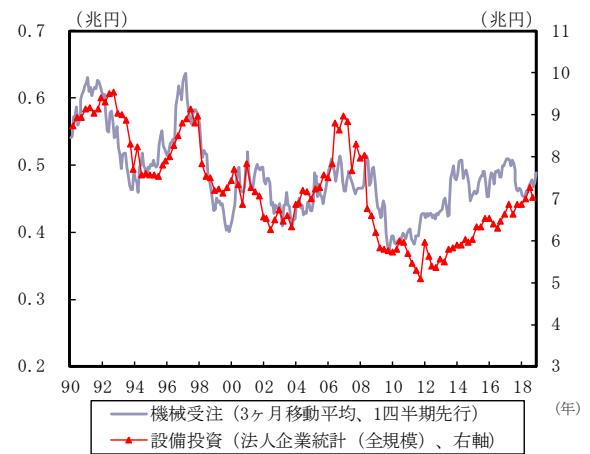


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【製造業】 (季節調整値)



機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】 (季節調整値)



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成